

大規模研究開発評価 WG 議事次第

1. 日時

令和5年1月27日(金) 10:00～12:00

2. 会議の手法

オンライン形式

3. 議題

大規模研究開発評価に係る事後評価ヒアリング

- (1) 文部科学省「フラッグシップ2020プロジェクト(ポスト「京」の開発)」
- (2) 経済産業省「高効率ガスタービン技術実証事業」
- (3) 経済産業省「超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発」

【資料】

(通しページ)

資料1 総合科学技術・イノベーション会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価について…	2
資料2 総合科学技術・イノベーション会議が実施する事後評価の調査検討等の進め方について…	4
資料3 大規模研究開発の評価スケジュール……………	7
資料4 文部科学省資料「フラッグシップ2020プロジェクト(ポスト「京」の開発)」……………	8
資料 5-1 経済産業省資料「高効率ガスタービン技術実証事業」……………	19
資料 5-2 経済産業省資料「超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発」……………	35

【参考資料】

参考資料1 様式(質問事項)

参考資料2 様式(個別評価原案)

参考資料3 大規模研究開発評価 WG 設置要綱および構成員名簿

総合科学技術・イノベーション会議が実施する 国家的に重要な研究開発の評価について

平成17年10月18日

総合科学技術会議

一部改正 平成26年5月23日

総合科学技術・イノベーション会議

一部改正 平成29年7月26日

総合科学技術・イノベーション会議

1. 評価目的

内閣府設置法第26条第1項第3号に基づき、国の科学技術政策を総合的かつ計画的に推進する観点から、総合科学技術・イノベーション会議において大規模な研究開発その他の国家的に重要な研究開発の評価を行い、その結果を公開するとともに、評価結果を推進体制の改善や予算配分に反映させる。

2. 評価対象

(1) 大規模研究開発

① 新規の研究開発（事前評価）

新たに実施が予定される国費総額が約300億円以上の研究開発のうち、科学技術政策上の重要性等に鑑み、評価専門調査会において評価すべきと認めたもの

② 継続中の研究開発（中間評価）

①の評価を実施した研究開発（ただし、評価専門調査会が評価は必要ないと認めた場合を除く）

③ 終了した研究開発（事後評価及び追跡評価）

①の評価を実施した研究開発のうち、研究開発が当該年度の前年度に終了したものの及び評価専門調査会が追跡評価の必要を認めたもの

(2) 評価専門調査会が指定する研究開発

評価専門調査会が以下の視点等から評価の必要を認め指定する研究開発。

- ・ 科学技術や社会経済上の大幅な情勢変化が見られるもの
- ・ 計画の著しい遅延や予定外の展開が見られるもの
- ・ 社会的関心が高いもの（倫理、安全性、期待、画期性等）
- ・ 国家的・府省横断的な推進・調整の必要が認められるもの

3. 評価方法

評価専門調査会が、必要に応じて外部の専門家・有識者を活用し、府省における評価結果も参考として調査・検討を行い、その結果を受けて総合科学技術・イノベーション会議が評価を行う。

以上

総合科学技術・イノベーション会議が実施する事後評価の調査検討等の進め方について

平成21年1月19日

評価専門調査会決定

一部改正平成26年7月4日

評価専門調査会決定

一部改正令和元年7月29日

評価専門調査会決定

一部改正令和3年12月20日

評価専門調査会決定

総合科学技術・イノベーション会議は、内閣府設置法の規定に基づき、国家的に重要な研究開発について評価を行うこととされており、その実施に関しては、「総合科学技術・イノベーション会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価について」（平成17年10月18日総合科学技術・イノベーション会議決定、平成29年7月26日一部改正）（以下、「評価に関する本会議決定」という。）を定めている。

この「評価に関する本会議決定」において、事前評価を実施した研究開発が終了した翌年度に事後評価を実施することとされている。

これを効果的かつ効率的に実施するため、評価専門調査会における調査検討等は以下のとおり実施する。

なお、本決定は、「評価に関する本会議決定」における「評価専門調査会が指定する研究開発」に準用する。

1. 事後評価の目的

事後評価は、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成28年12月21日 内閣総理大臣決定）を踏まえ、総合科学技術・イノベーション会議が実施した事前評価の結果や中間評価の結果等を踏まえた実施状況等を検証し、その結果を公表することにより総合科学技術・イノベーション会議としての説明責任を果たすとともに、担当府省等による当該研究開発成果の施策への活用や、次の段階の研究開発への展開等を促進することを目的として実施する。

2. 実施時期

事後評価は、対象とする研究開発が終了した翌年度に実施する。

なお、研究開発成果の創出や社会・経済等の動向等を踏まえ、当該研究開発に対して終了前に評価することが必要と認められる場合には、「評価に関する本会議決定」に基づく中間評価や指定評価の仕組みを活用して評価を実施する。

3. 実施体制

(1) 評価の手順

事後評価は、評価専門調査会において調査検討及び評価結果案のとりまとめを行い、それを総合科学技術・イノベーション会議において審議を行い、評価結果を決定する。

なお、調査検討に当たっては、実施府省の見解等を聴取することができる。

(2) 外部の専門家・有識者等の選定

調査検討に当たっては、評価専門調査会会長が調査検討に必要と認めて選考した外部の専門家・有識者等を臨時委員として招へいすることができる。この場合、外部の専門家・有識者等の選考に関して、評価専門調査会に属する総合科学技術・イノベーション会議の議員及び専門委員は会長に意見を提出できることとする。

4. 調査検討する事項

評価の調査検討は、次の基本的な事項について、実施府省の事後評価結果等を活用して行う。具体的な調査検討事項は、対象とする研究開発の内容等を踏まえて、それぞれの研究開発ごとに決定する。

なお、以下の(2)から(6)において調査検討する事項が(1)に含まれる場合は、その部分の調査検討を除く。

- (1) 実施府省等における評価の状況
- (2) 実施府省等の行っている評価方法
- (3) 評価項目の設定方法及びその設定根拠
- (4) 評価項目を踏まえた評価の実施状況
 - ・科学技術・イノベーション基本計画及び統合イノベーション戦略との関係
 - ・国の研究開発評価に関する大綱的指針との関係
 - ・評価の実施において上記以外に参考にした内容等
- (5) 総合科学技術・イノベーション会議が実施した評価時の指摘事項への対応状況や情勢変化への対応状況
- (6) 評価結果を踏まえた研究開発の成果の活用
 - ・研究開発の成果を社会実装等、実現的なものとするための有効活用方策
 - ・研究開発推進上の課題についての改善方策等
 - ・関係府省との連携についての改善方策等

5. 評価の実施

(1) 当該研究開発の成否の判定等

4の調査検討結果をもとに、評価対象研究開発の特性等を踏まえて総合的な評価を行うい、当該研究開発の成否を判定する。

(2) 今後の課題等の検討

(1) の結論についての要因分析等を実施し、成果の活用や研究開発の推進体制の整備等に当たっての課題等を検討する。

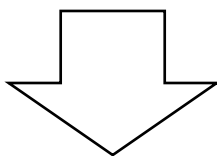
6. 評価結果の活用

- (1) 評価結果を総合科学技術・イノベーション会議議長から実施府省の大臣あてに通知し、
- ① 研究開発の特性等に応じてその成果を社会実装等実現的なものとするために有効に活用すること
 - ② 評価を通じて明らかとなった実施府省における研究開発推進上の課題等についての改善方策を同府省が関係府省と連携して実施すること等を促進する。
- (2) 評価結果は総合科学技術・イノベーション会議のホームページ等で公表するとともに、報告書を関係府省に配布する。

大規模研究開発の評価スケジュール（令和4年度）

大規模研究開発評価 WG（評価の実施・1回程度）
（評価結果の原案をとりまとめ）

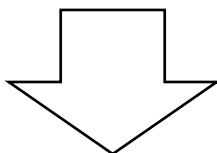
1月27日



評価専門調査会（評価結果（案）のとりまとめ）

（WGの指摘及び評価結果の原案を踏まえて、被評価者が必要に応じて
改善方策を報告し、調査検討を踏まえて評価結果（案）のとりまとめ）

2月24日 or 3月1日



総合科学技術・イノベーション会議（評価結果の決定）

年度内を目途